

アニュアルレポート 2018

年次報告書

2017.4.1～2018.3.31

Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

企業使命

お客様(株式公開企業、投資家、市場関係者)の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献することを企業使命とする

行動規範

公正な資本市場の発展に貢献する集団

常に戦う集団

グローバルな資本市場で最も「礼(思いやり)」を重んじる集団

株主の皆様へ

我が国の資本市場の改革者として、次なる成長ステージでの挑戦を続けます。

当社グループは、霞が関でのIR・SRコンサルティング本部、証券代行本部に加え、当年度丸の内に投資銀行本部オフィスを新設し、業務、管理体制、情報管理体制を強化することで次なる成長のステージでの挑戦を続ける企業体制が整いました。引き続き株主の皆様への応援を糧により高みを目指してまいります。皆様のご支援に深く感謝申し上げます。

世界的なESG(環境・社会・統治)投資の急激な拡大は、日本の上場市場における最大の株主である外国人(海外機関株主)のみならず、日本の年金等の運用信託を主体とする国内機関株主による議決権行使の厳格化を加速させております。既にこれらの機関株主の日本株保有比率は過半数を突破しており、日本の上場企業においては、機関株主との対話が企業経営における重要度を益々増しております。

さらに、業績不振、不祥事、M&A、内部留保、株主還元等ガバナンスに問題を呈している企業をターゲットとするアクティビストの活動が、欧米アジアでの急速な進展を背景に、いよいよ日本においても本格化しつつあります。

こうした状況下において、お客様本位を絶対基準とする独立系の唯一無二の金融コンサルティング能力を一段と拡充強化するべく、丸の内に、金融、法務、監査の専門家を集結し、投資銀行本部を独立させるとともに、霞が関のIR・SRコンサルティング本部においても、グローバルなリサーチ・コンサルティング能力を向上させるべく人工知能(AI)等を活用したシステム体制の構築を通じてコンサルティング要員のスキルアップを図りました。結果、当社グループ最大の武器であるPower of Equity(議決権の力)に関する多様なソリューションを提供する機会ならびにM&Aに関する受託が格段に増加いたしました。また40年振りに新規参入し、最先端の株主事務取扱業務を進める証券代行受託数もそのプレゼンスを訴求できるまで着実に伸びております。

こうしたことにより過去最高の業績と配当還元を発表いたしました。より改革のスピードを上げ、更なる成長へのステージでの挑戦を続けてまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

● 業績について	03	● 役員紹介及びガバナンス体制	08
● 2018年3月期 レビュー	04	● 連結財務諸表	09
● 当社グループのサービス拡充	05		

・SRコンサルティング ・ガバナンス・コンサルティング ・投資銀行業務 ・証券代行事業

業績について

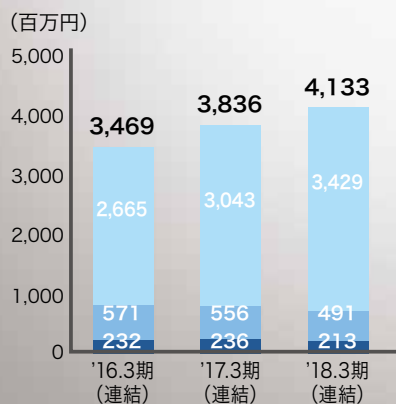
世界的な資金運用における急速なESGの高まりを背景に、国内・海外機関投資家の議決権行使の厳格化やアクティビスト(物言う株主)の増加による株主総会での議決権確保のニーズが高まり、新規の顧客数が増加したことに加えて、既存顧客へのサービスも拡充いたしました。また、本格的に稼動した投資銀行業務においては、大型M&AをはじめとするFA(フィナンシャル・アドバイザー)業務の伸長や圧倒的な勝率と実績を誇るPA(プロキシー・アドバイザー)業務が大幅に増加するなど収益拡大へと寄与いたしました。

その結果、2018年3月期における業績は、売上高は前期比7.7%増の4,133百万円、営業利益は前期比14.5%増の1,156百万円、経常利益は前期比14.7%増の1,157百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18.2%増の821百万円となり、売上高、利益ともに過去最高を達成いたしました。

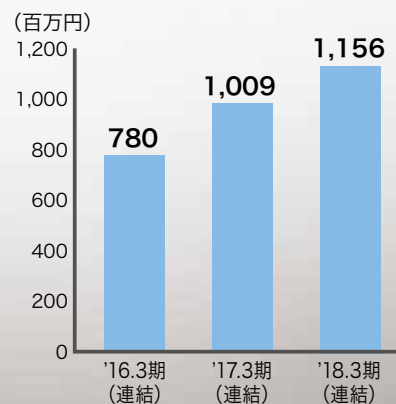
配当金につきましては、財務状況、利益水準など総合的に勘案しつつも、高い配当性向を維持してまいります。2018年3月期の年間配当については、1株当たり60円とし、3期連続で増配となっております。

売上高

- IR・SRコンサルティング
- ディスクロージャーコンサルティング
- データベース・その他

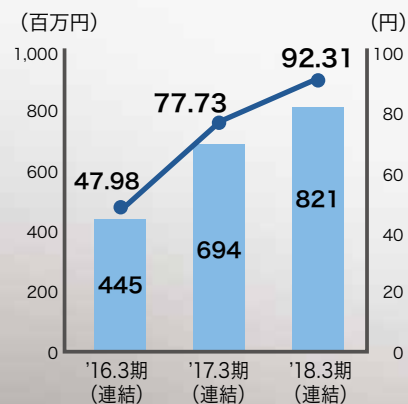


営業利益



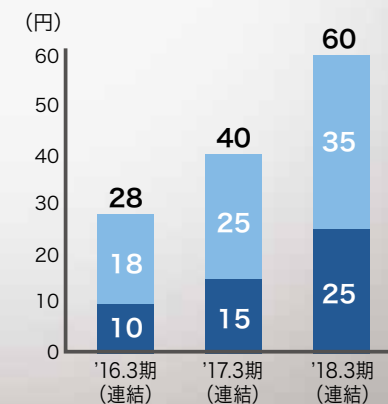
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益 (左軸)
- 1株当たり当期純利益 (右軸)



配当金の推移

- 期末配当
- 中間配当



2018年3月期 レビュー

2017年6月6日に東京証券取引所市場第二部へ市場変更し、また、組織、業容拡大に伴い、2018年1月当社の子会社である株式会社アイ・アール ジャパンの投資銀行本部オフィスを丸の内の新国際ビルに設立いたしました。

今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、さらなる業容拡大と企業価値の向上に努めてまいります。



投資銀行本部体制

IR Japan 投資銀行本部



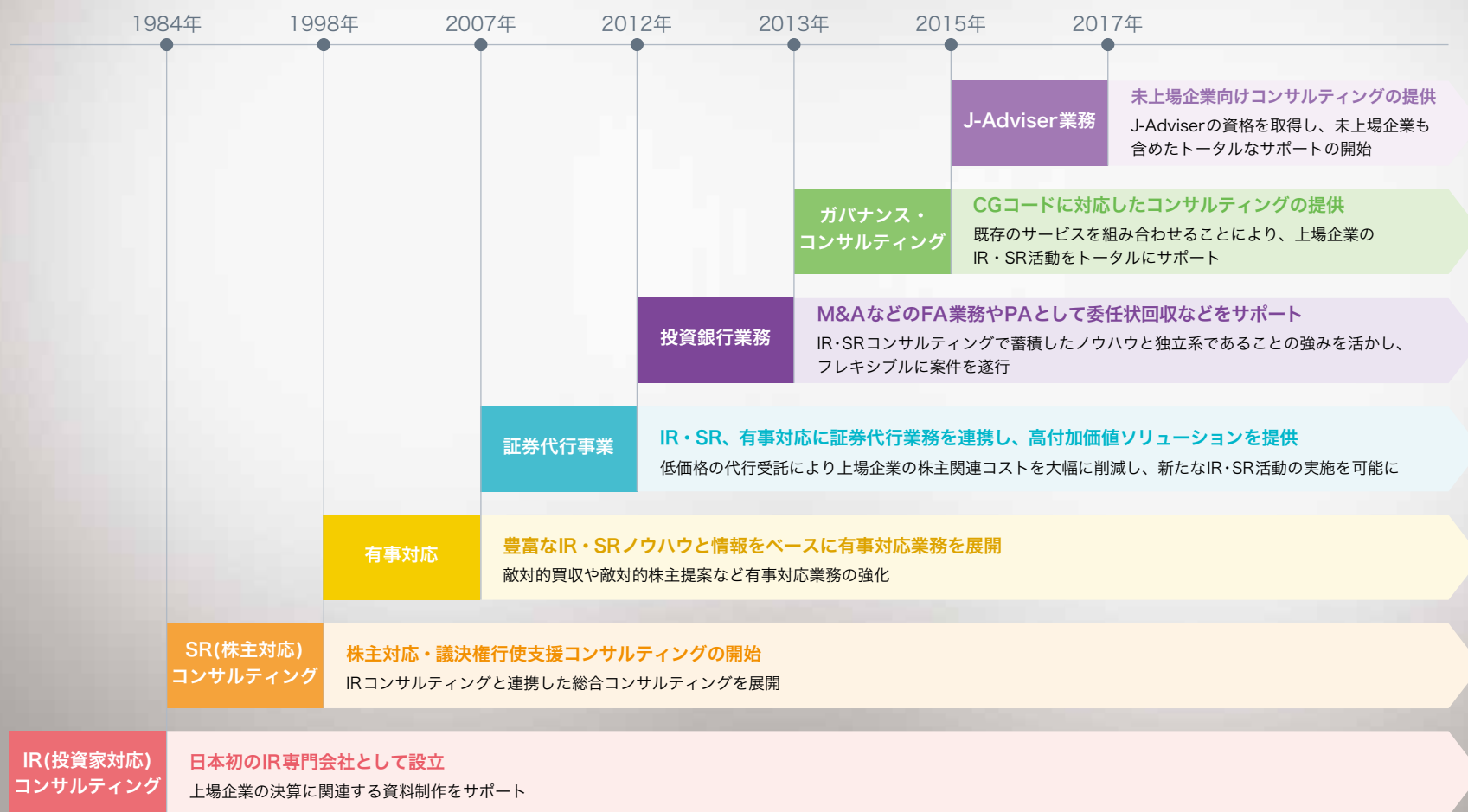
投資銀行本部丸の内オフィス

M&AならびにProxy等のご相談に迅速かつ機動的に対応すべく、金融、法務、監査の専門部隊を丸の内に集結いたしました。



当社グループのサービス拡充

当社グループは、IR・SRコンサルティングサービスから開始し、2012年に証券代行業務、2013年に投資銀行業務、2015年にガバナンス・コンサルティングなどSR(株主対応)に関するサービスを拡充しております。今後も当社グループは上場企業のM&A、アクティビスト対応、株主総会議決権対応、ESG等高度なエクイティコンサルティングサービスを提供してまいります。



SRコンサルティング

世界的な好景気や金融緩和などの要因により、日本企業においては、外国人株主比率が増加する一方、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップコードによる安定株主の減少、また企業の不祥事や株主提案の増加によりSR(株主対応)コンサルティングの必要性がさらに増しました。当社グループにおいては、国内・海外の実質株主判明調査や議決権行使促進活動をはじめとした株主総会支援などSR業務が増加いたしました。

上場企業の株主対応に対する意識は年々高まっており、当社グループにおいては株主対応向けのセミナーを2018年3月期においては計10回開催し、いずれのセミナーにおいても多数の上場企業の皆様が出席し、ご好評を得ました。



2017年9月7日開催 第24回IR・SRコンサルティングセミナー



ガバナンス・コンサルティング

上場企業において、取締役会の実効性評価が3年目を経過し、第三者機関を起用した高い水準での実効性評価が投資家から求められるようになってきています。また、企業の不祥事を未然に防ぐ手段としても注目されています。

独立社外取締役紹介サービスについては、ダイバーシティを実現するために上場企業からのニーズはますます増加しております。

政策保有株式の価値検証など2018年6月から改正されるコーポレートガバナンス・コードに対応した新たなサービスも既に開発しており、引き続き当社グループのガバナンス・コンサルティングへの高いニーズが予想されます。

投資銀行業務

M&Aやプロキシーなどのご相談が急速に高まり、迅速かつ機動的に対応すべく、当社グループの投資銀行本部は、2018年1月に東京丸の内にオフィスを設立しました。

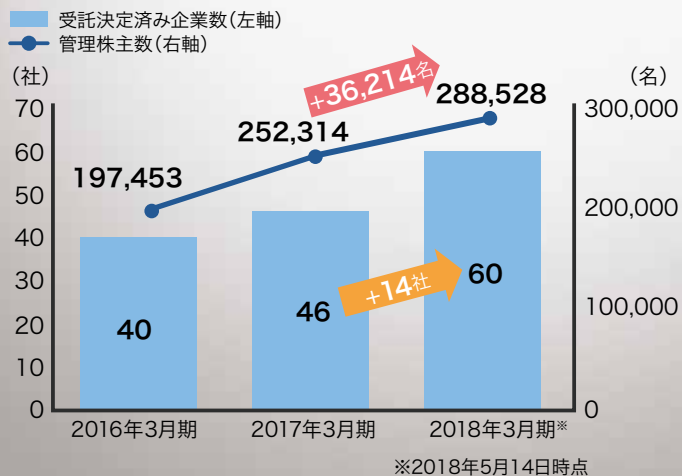
アクティビスト等からの株主提案の増加や機関投資家の議決権行使結果個別開示や集団的エンゲージメントの活発化により、PA(プロキシーアドバイザー)業務が大幅に増加しました。

また、コンサルタントの人員増強、組織力の強化、大型M&AのFA(フィナンシャルアドバイザー)業務を務めたことにより、当社グループの投資銀行部の認知度が高まりつつあります。さらにJ-Adviser資格を取得し未上場企業とのアクセスも強化し、次期に向けたM&A案件も順調に増加しております。



2017年12月8日 J-Adviser資格取得

証券代行業業



証券代行業業は2018年5月14日時点で、管理株主数が288,528名、受託決定済み企業数は60社となりました。経験豊富な人材を増加し、営業体制を強化したことにより、新規上場企業をはじめ、受託社数が着実に増加いたしました。また、当社グループの証券代行業務の強みに加え、実質株主判明調査や株主管理システムなどのサービスとシナジーを訴求することで、当社グループの総合的なサービスが評価され、証券代行業業の受託に結びついております。

役員紹介(2018年6月26日現在)

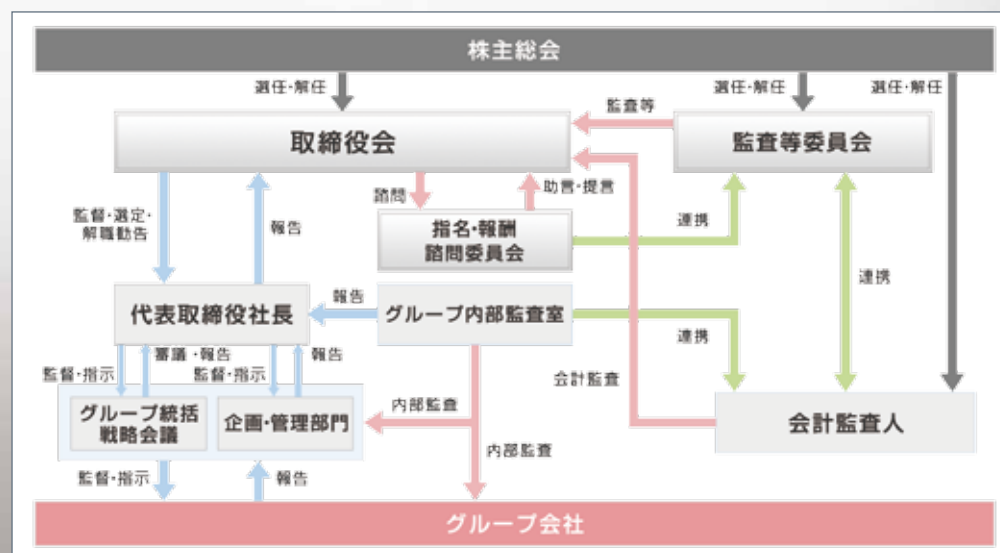
社外取締役を1名加え、経営体制を強化いたしました。



ガバナンス体制

当社は、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。

2018年6月より新たに社外取締役を迎えたことにより、当社の社外取締役の比率は50%となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

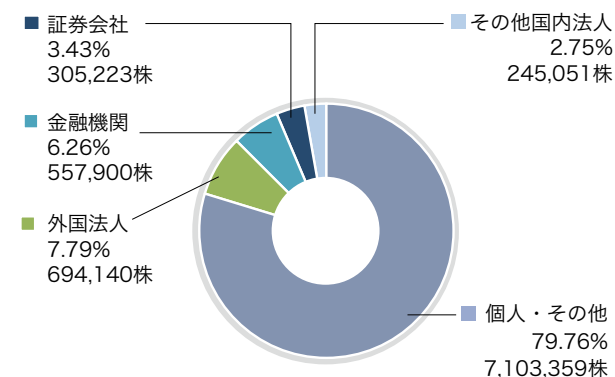
科目	前期末 2017年3月31日	当期末 2018年3月31日	増減額	科目	前期末 2017年3月31日	当期末 2018年3月31日	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,907	2,328	420	買掛金	40	37	△ 3
受取手形及び売掛金	610	746	136	短期借入金	100	200	100
仕掛品	11	14	2	未払金	71	71	0
前払費用	75	100	25	未払費用	55	56	0
繰延税金資産	59	68	9	未払法人税等	56	201	144
その他	93	17	△ 76	前受金	27	41	13
貸倒引当金	△ 0	△ 2	△ 1	預り金	110	187	77
流動資産合計	2,756	3,274	517	賞与引当金	79	89	10
				役員賞与引当金	8	9	1
				その他	52	49	△ 2
固定資産				流動負債合計	602	945	342
有形固定資産				固定負債			
建物附属設備	196	285	89	長期未払金	—	51	51
減価償却累計額	△ 29	△ 44	△ 15	退職給付に係る負債	3	6	2
建物附属設備(純額)	166	240	74	役員退職慰労金引当金	51	—	△ 51
工具、器具及び備品	226	292	66	固定負債合計	55	57	2
減価償却累計額	△ 111	△ 145	△ 34	負債合計	657	1,003	345
工具、器具及び備品(純額)	114	146	31				
有形固定資産合計	281	387	106				
無形固定資産							
ソフトウェア	428	446	18				
その他	21	21	0				
無形固定資産合計	449	468	18				
投資その他の資産							
投資有価証券	24	17	△ 7	純資産の部			
敷金及び保証金	187	298	110	株主資本			
長期売掛金	142	131	△ 10	資本金	795	805	9
繰延税金資産	64	72	8	資本剰余金	784	794	9
その他	14	11	△ 3	利益剰余金	1,909	2,286	376
貸倒引当金	△ 77	△ 73	3	自己株式	△ 300	△ 300	0
投資その他の資産合計	356	457	100	株主資本合計	3,188	3,585	396
固定資産合計	1,087	1,313	225	その他の包括利益累計額			
繰延資産				その他有価証券評価差額金	1	1	0
創立費	3	2	△ 1	その他の包括利益累計額合計	1	1	0
繰延資産合計	3	2	△ 1	純資産合計	3,190	3,586	396
資産合計	3,847	4,589	741	負債純資産合計	3,847	4,589	741

株式の状況 2018年3月31日現在

● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,291,955株 (自己株式386,282株を含む)
株主数	2,656名

● 所有者別株式分布状況



※自己株式(386,282株)を控除して計算しております。

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	4,888,300	54.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	212,100	2.38
株式会社SBI証券	182,523	2.04
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	169,800	1.90
個人	131,700	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	117,102	1.31
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS	97,000	1.08
個人	95,600	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	66,900	0.75

※持株比率は自己株式(386,282株)を控除して計算しております。

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 自2016年4月 1日 至2017年3月31日	当期 自2017年4月 1日 至2018年3月31日	増減率 (%)
売上高	3,836	4,133	7.7
売上原価	1,104	1,045	△ 5.3
売上総利益	2,732	3,088	13.0
販売費及び一般管理費	1,722	1,931	12.1
営業利益	1,009	1,156	14.5
営業外収益	1	3	212.4
営業外費用	2	3	46.5
経常利益	1,008	1,157	14.7
特別収益			
役員退職慰労引当金戻入額	96	—	—
投資有価証券売却益	—	22	—
特別利益合計	96	22	△ 76.4
特別損失			
ゴルフ会員権評価損	9	—	—
貸倒引当金繰入額	71	—	—
特別損失合計	80	—	—
税金等調整前当期純利益	1,024	1,179	15.2
法人税、住民税及び事業税	325	376	15.5
法人税等調整額	3	△ 17	—
法人税等合計	329	358	8.7
当期純利益	694	821	18.2
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	694	821	18.2

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 自2016年4月 1日 至2017年3月31日	当期 自2017年4月 1日 至2018年3月31日	増減率 (%)
当期純利益	694	821	18.2
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1	0	△ 83.7
その他の包括利益合計	1	0	△ 83.7
包括利益 (内訳)	696	821	18.1
親会社株主に係る包括利益	696	821	18.1
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.0億円(2018年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 宅地建物取引業者「東京都知事(1)第100534号」 ○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員 ○ 有料職業紹介事業許可書「許可番号13-ユ-303368」

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2018年7月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局

E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL https://kabuhiro.jp

ご回答方法

アンケートサイト (https://kabuhiro.jp) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

